

エチオピア経済月報(2024年11月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

11月の主な出来事

- IMF 第2回レビューにおいてスタッフレベルでの合意に到達。IMF 理事会の承認が下りれば、約2億5100万ドルの追加供与が可能に
- 国会は5,820億ブル規模の2024/25会計年度追加予算案を承認
- エチオピアのエネルギー発電容量が6,000MWを突破
- 日本大使館と国際協力機構(JICA)エチオピア事務所はODA70周年を祝った

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 6日、アビィ首相は、今年度8.4%の経済成長を達成見込みと発表した(Herald)
- 6日、エチオピア国立銀行(NBE)は銀行間取引のためのオンラインプラットフォームの立ち上げを発表した(Monitor)
- 6日、アビィ首相は「飢餓なき世界」会議で、貧困、不平等、気候変動へのレジリエンス等の課題に包括的に取り組む必要性を強調した(Herald)
- 9日、観光省は、世界の観光市場におけるエチオピアの地位向上を企図し新たな観光政策を発表した(Herald)
- 9日、財務省は、エチオピア商業銀行(CBE)が抱える8,450億ブル規模の国営企業向け債権を救済するための9,000億ブル規模の救済案を議会に提出した(Reporter)
- 9日、IMFはマクロ経済改革の進捗を評価し、ゆっくりと経済が回復すると予測した(Fortune)
- 10日、労働技能省(MoLS)は、国内外の雇用市場の需要に対応すべく、毎年数十万人の熟練労働者を海外に派遣する準備を進めていると発表した(Herald)
- 11日、IMFは、2024/25会計年度のインフレ見通しを修正し、最近のマクロ経済改革を踏まえた物価上昇抑制に向けた政府の取り組みを評価した(Capital)
- 11日、オックスフォード貧困・人間開発イニシアティブ(OPHI)は、エチオピアにおける多次元貧困の継続的な課題を浮き彫りにし、人口の約68.7%が多次元貧困に分類されていることを明らかにした(Capital)
- 16日、税務当局は、コンプライアンスと透明性向上のため、すべての請求書にQRコードを添付するよう通達した(Reporter)
- 16日、NBEは銀行業務の大幅な改正案を議会に提出し、議員からは政府の借入体質と外資系銀行の市場参入がもたらすリスクについて懸念が表明された(Reporter)
- 16日、エチオピア証券取引所(ESX)の幹部が、エチオピア初の株式市場の開設が近づくにつれ、90以上の企業の上場を視野に入れていることを明らかにした(Reporter)
- 16日、当局は、NBE内に金融政策委員会を設置する案を追加提出した。この委員会は、総裁と副総裁を含む7人のメンバーで構成され、継続的に経済を評価し、金利を含む金融政策決定について助言を行うことを任務とする(Fortune)
- 17日、CBEは、環境・社会・ガバナンス(ESG)への配慮を事業計画、リスク管理、融資業務に統合するための新しいガイドラインを発表した(Fortune)

- 20 日、政府は、25 年にわたる長期的な経済変革計画を発表した。フィツム・アセファ計画・開発大臣は、過去数十年にわたり成長を経験しながらも構造的変化を欠いてきたエチオピア経済の変革の緊急性を強調した(Herald)
- 23 日、政府は、労働組合が推進する最低賃金制度の導入は大量の失業者と社会危機を引き落とす可能性があるとして発表した(Reporter)
- 23 日、スタートアップ法案では、助成金を得て設立されたスタートアップ企業に対し、エチオピア投資ホールディングス(EIH)が政府に代わり最大 30%の株式を保有することが提案されている(Reporter)
- 24 日、革新技术省は、官僚的障害を取り除き、イノベーションを促進し、大胆なアイデアを育成することで、スタートアップに力を与えることを目指す「Timbuktoo イニシアチブ」を発表した(Herald)
- 24 日、政府は、240 万人の公務員の賃金調整を監督するため、首相を委員長とする功労・賃金委員会を設立した(Fortune)
- 25 日、NBE は市場参加を促進するため、短期国債の利回りを引き上げ、新たに導入された政策金利に合わせた(Capital)
- 27 日、政府は、歳入と歳出のギャップを埋めるべく新たな経済政策や法的枠組みを導入しており、新たに資産税の導入が間近に迫っている(Herald)
- 27 日、国会は本日、2024/25 会計年度の連邦政府追加予算案 5,820 億ブルを承認した(Monitor)
- 27 日、IMF は、第 2 回レビューのスタッフレベルでの合意を発表し、IMF 理事会の承認により、約 2 億 5100 万ドルの追加供与が可能になると発表した(Monitor)
- 30 日、法務省は、銀行、マイクロファイナンス機関、不動産デベロッパー、NGO、送金サービス業者、自動車ディーラーがマネーロンダリングに関与していると指摘し、国会が 2 つの法案を批准するよう働きかけている(Reporter)
- 30 日、エチオピア経済学会(EEA)は、今後数ヶ月間の GDP 成長率が 3%ポイント低下し、インフレ率が 10%ポイント上昇するとの予測を発表した(Reporter)
- 30 日、都市開発・インフラ省は、通常の入札プロセスではなく、交渉と賃貸を通じて都市部の土地の賃貸を許可する法案を国会に提出した(Reporter)
- 30 日、税関当局は、全ての輸入業者に対し今後 1 ヶ月以内の出荷確定を指示した(Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 4 日、エチオピアは、世界的な電子商取引の巨大企業であるアリババとの画期的な合意を受けて、電子商取引の展望を変革する態勢を整えている(Reporter)
- 6 日、エチオピア航空に、アフリカで初のエアバス A350-1000 が納品された(Herald)
- 6 日、エチオピア送配電公社(EEU)は、今年度第 1 四半期に 110 億ブル以上の収入を確保したと発表した(Herald)
- 10 日、当局は鉄鋼の免税輸入規則を強化し、不正使用を防止するためにより厳しい現金預託要件を課した(Fortune)
- 12 日、英国系鉱山会社 KEFI Gold and Copper PLC は、エチオピアにおける 5 億米ドル相当の鉱山投資を行い、エチオピア人に 3,000 万米ドルの投資機会を提供したと発表した(Herald)
- 12 日、Ethio Vegfru Plc 社はスナックエンドウ等の欧州市場への輸出を開始し、エチオピアとして初の欧州市場向け野菜輸出というマイルストーンを達成した(Monitor)
- 16 日、貿易・地域統合省は、燃料の流通を規制し、セメント生産を向上させるため、セメント工場に生産能力の 80%以上の稼働を維持するよう命じた(Reporter)
- 18 日、コーヒー・紅茶庁は 10 月のコーヒー輸出収益が 66%増の 1 億 5,550 万米ドルを超えたと

発表した(Monitor)

- 22 日、エチオピア投資委員会(EIC)は、2030 年までに繊維・アパレル部門による輸出収益が 10 億米ドルを超える見通しを発表した(Herald)
- 23 日、Safaricom Telecommunications Ethiopia Plc は、Ethio Telecom 社が提供する電話サービスとの価格差を指摘し、プラットフォームへの平等なアクセスを確保するための政府の支援を求めた(Monitor)

3. 農業

- 3 日、エチオピア農業公社(EABC)は 127 万トンの肥料を調達しようとしたが、平均価格 1 トン 648 ドル、計 89 万トンの入札しか得られず、国内農業ニーズを満たせなかった(Fortune)
- 4 日、エチオピアは、作物の遺伝的多様性を保存するための重要な施設であるスバルバル種子保管庫に 1,750 の種子サンプルを寄託し、世界の食糧安全保障に大きく貢献した(Capital)
- 7 日、エチオピア気象研究所(Ethiopian Meteorological Institute)は、国際的なドナーと協力し、990 万米ドルの体系的観測融資制度(Systematic Observation Financing Facility: SOFF)プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、エチオピア全土の 16 の既存気象観測所を改良し、13 の新しい気象観測所を建設することを目的としている(Herald)
- 24 日、農業省は、全国的な獣医学研究所ネットワークの構築とトレーサビリティ・システムを導入する法案により、畜産部門を変革する(Fortune)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 8 日、連邦住宅公社(FHC)は、政府の改革により歳入が増加したことを受け、2 万戸の住宅建設に努めることで、建設業界の発展に大きく貢献することを発表した(Herald)
- 11 日、FHC はプレハブ建築資材生産に特化した製造工場が 10 億ブルの投資を経て新たに稼働したことを発表した(Capital)
- 13 日、エチオピア発電公社(EEP)は、容量 10 メガワットを誇るアイシャ風力発電所プロジェクトの進捗が 82%に達成したと発表した(Herald)
- 22 日、EEP は国境を越えた電力取引を可能にする国際合意に達した後、エチオピアはケニアを経由してタンザニアに約 100 メガワットの電力を輸出する意向であると発表した(Herald)
- 30 日、水・エネルギー省(MoWE)は、エチオピアのエネルギー発電容量が 6,000MW を突破したと発表した(Herald)

5. 工業・運輸

- 16 日、カナダ系企業とティグライ復興基金(EFFORT)の子会社である Ezana Mining Development 社は、ティグライ地方における 2 つの金採掘プロジェクトをめぐって対立している(Reporter)
- 16 日、政府は、2020 年以來操業停止したウェルカイト製糖工場を再稼働させるべく、420 億米ドルの資金を探している(Reporter)
- 16 日、政府は、巨大な汚職、不正取引と密輸ネットワークの暴走、輸出実績の激減、連邦当局の怠慢と不作為が鉱業セクターで起きているとの調査を発表した(Reporter)
- 21 日、ノルウェー系金探査・採掘会社である ETNO Mining 社が、エチオピアのガンベラ州ディマ郡に重要な投資を行った(Herald)
- 24 日、エチオピア標準化機構が電気自動車(EV)バッテリーの寿命と容量に関する基準を導入してから数ヶ月が経過したが、充電ステーションに関する基準がないため、数百万ドル規模のプロジェクトが停滞し、業界は手詰まり状態に陥っている(Fortune)
- 29 日、クムク金鉱山 plc 社は、2025 年末までに工場の試運転を開始し、2026 年に商業生産を

開始する計画を発表した(Herald)

6. 二国間・ドナーの動き

- 3 日、KOICA は、エチオピアの繁栄と平和の達成を支援するため、エチオピア国民と手を携える韓国人ボランティアを追加派遣する計画を発表した(Herald)
- 20 日、日本大使館と国際協力機構(JICA)エチオピア事務所は、1954 年に開始された日本の対エチオピア開発協力の 70 周年を祝った(Herald)
- 29 日、USAID は、Markets for sanitation と呼ばれる 5 年間約 3,100 万米ドル規模のプログラムを開始し、特に女性と女兒に向けた保健衛生設備及びサービスへのアクセス改善に取り組む(Monitor)
- 29 日、財務省(MoF)とアジアインフラ投資銀行(AIIB)は昨日、エチオピアの新空港ハブ投資と再生可能エネルギー・インフラ・プロジェクトの推進について協議を行った(Herald)

7. その他

- 2 日、ティグライ州の市民団体は、2 年間の戦争を終結させた敵対行為停止合意から 2 周年を迎えた今も激化するジェンダーに基づく暴力(GBV)の終結を求める(Reporter)
- 2 日、エチオピア人権委員会(EHRC)は、国内各地のキャンプやシェルターに滞留する数百万人の国内避難民(IDP)を故郷に帰すための政府の努力が不足していると発表した(Reporter)
- 6 日、保健省は、2030 年までに HIV を制圧するための計画を発表した(Herald)
- 9 日、国家災害リスク管理委員会(NDRMC)の 10 人以上の職員が、5 億ブル相当の食糧援助を不正に捏造した受取人に分配して盗んでいたことが、今週国会に提出された監査報告書で明らかになった(Reporter)
- 16 日、保健省は、気候変動と不十分な医療インフラによって、2024 年農村部において急速にマラリア感染が拡大していることを発表した(Fortune)
- 23 日、教育省は、紛争、洪水、移民及び伝染病により国内全土で約 7,000 校が運営不能、1,080 万人の生徒が未登録になっていることを発表した(Reporter)